

## 地域の情報

## 【北海道発】「ちかい・やさしい・あたらしい」センターの取組

藤 根 収\*・上 村 喜 明\*\*・平口山 木 綿\*\*\*

## I はじめに

特別支援教育が本格実施して7年目を迎え、北海道においても各地域で体制整備や教職員の研修などが進められるなど、その充実・発展が図られている。

そのような中で、北海道教育委員会は、平成25年8月～9月に札幌市立を除く道内の公立幼稚園、小・中学校、高等学校の通常の学級において特別支援教育を必要とする児童生徒の実態調査を行った。その結果、同年12月に幼児と児童生徒全体の2.2%が校内委員会で要支援者と判断されていることやコーディネーターの研修の状況などを明らかにした。

この結果からは、広域な本道各地域の幼稚園から高等学校における、これまでの特別支援教育の推進を図る取組の成果とともに、更なる充実の必要性も伺える。

北海道立特別支援教育センター（以下、「当センター」という。）は、札幌市の中心部に位置し、教育相談や研究・研修、広報啓発など、本道の特別支援教育の振興のための各事業を実施している。

当センターでは、広域な本道において特別支援教育の一層の推進と充実を図るために、特別支援学校をはじめ、小・中学校の特別支援学級、更には幼稚園から高等学校までを対象として、運営改善のための7つの重点的取組「レインボー・イノベーション（図1）」を展開するとともに、利用者にとって「ちかい・やさしい・あたらしい」の視点（表1）を取り入れた事業を展開している。

とりわけ本道の教職員の専門性の向上を図る取組については、日本国土の約22%を占める広域性と多数の学校が設置されている状況（公立小・中学校数1779校、公立高等学校等240校、公立特別支援学校64校：平成25年5月1日現在）から、当センターを拠点とした研修機会だけでは、広く教職員の専門性を高めるための参加のしやすさなどに課題がある。

本道の各地域において、幼稚園から高等学校までの研修ニーズにできるだけ応えるためには、研修形式や内容、方法等の改善工夫そして特別支援学校のセンター的機能の活用が必要と考える。

このことを踏まえて、当センターでは、各地域で特別支援教育に取り組む多くの教職員の専門性を高めるために「ちかい・やさしい・あたらしい」視点で多様な研修形式、内容・方法を工夫するとともに、これまで事例の少ない分野で緊要性のある

表1 「ちかい・やさしい・あたらしい」の視点

ちかい	身近で感じる、身近に感じる
やさしい	優しい、丁寧な、分かりやすい
あたらしい	新しい取組、最新の情報

事業に取り組んでいる。

本稿では、当センターの研修講座等、多数ある教職員の研修と研究に関する取組の中の一部であるが、以下の内容について報告する。

- ① 各地域で活躍する特別支援学校のコーディネーターの力量の向上を目指した「教育相談指導者養成講習」と養成講習修了者の研修会講師での活用の取組
- ② 広域な本道の各地域における研修機会設定の工夫として、「特別支援教育基本セミナー」及び地域の教育相談に対応できる専門性を高める「エリア研修（巡回教育相談中における研修会）」の取組
- ③ 発達障害に関する教職員の専門性向上を目指した「発達障害理解推進拠点事業」の取組

## II 教育相談指導者養成講習の実施と修了者の講師活用

## (1) 教育相談指導者養成講習の実施

特別支援教育の体制整備が進むにつれて、特別支援学校のセンター的役割への期待は年々高まっている。道内には公立64校の特別支援学校（分校も含む）が設置されており、各校が各地域の小・中学校等への支援に当たっている。特に、教育相談や

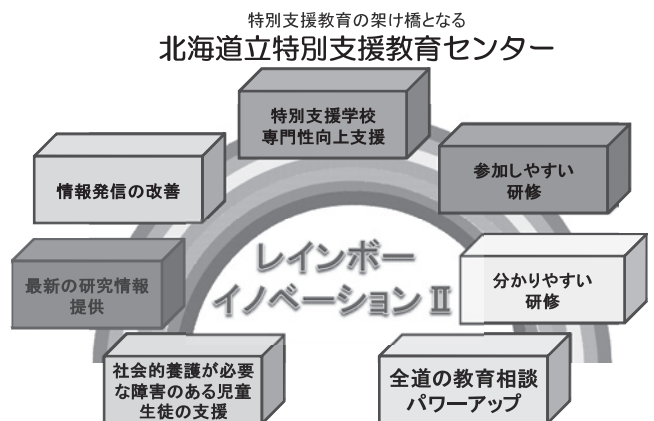


図1 レインボーイノベーションⅡの構成図  
（今年度は2年目なので「Ⅱ」としている。）

\* 北海道立特別支援教育センター所長

\*\* 北海道立特別支援教育センター室長

\*\*\* 北海道立特別支援教育センター研究員

授業参観による学習指導等の指導助言のほか、地域における研修会の開催などの多様なニーズがあることから、地域の要請に応えられる専門性の高い教職員の養成が急務となっている。

「教育相談指導者養成講習」は、特定の研修講座の受講、心理検査実技研修会への参加、当センター教育相談場面での実地研修等を条件とした特別支援学校教員を対象とした研修パッケージである。

様々な教育相談に対応できるよう、子どもの理解の仕方や教育相談のノウハウを研修し、各地域において教育相談などの専門性を発揮できる教員を育成することをねらいとして、平成24年度より実施することとした。

平成25年11月現在、主に各特別支援学校のコーディネーター総計約50名が受講し、約20名が修了している。なお、受講者のうち3名は今年度当センターの研究員として勤務しており、今後の特別支援教育を担う人材育成にもつながっている。

## (2) 講習修了者の講師活用

教育相談指導者養成講習の修了者は、教育相談の専門性向上の他、地域における研修支援の役割も担うことが期待される。そのため、後述の「特別支援教育基本セミナー」において、講師として経験する場面を設定することとした。

今年度の講義では、「特別支援教育コーディネーターの役割を理解しよう」を担当するとともに、研究協議（ワークショップ形式）においても受講者のスーパーバイザー役として入る場面設定を行った。

今後も約30名が修了予定であり、こうした人材が道内の身近な地域で特別支援教育の推進役として活躍することが期待される。

## Ⅲ 広域な本道の各地域における研修機会設定の工夫

### (1) 「特別支援教育基本セミナー」の開催

近年、全国的に小・中学校の特別支援学級数及び在籍者の増加傾向がみられている。本道においても特別支援学級数の増加傾向は同様である。この増加傾向に伴い、特別支援学級担任も増加しており、経験年数の浅い（概ね3年未満）教員が担任になることも多いことから、障害のある子ども一人一人について理解を深め、指導の充実につながる研修を拡充することが緊要になっている。

当センターでは、このような現状を踏まえ、当センターを会場として開催する研修講座等の他に、センター職員が道内各地

表2 教育相談指導者養成講習の内容

特別支援学校Ⅰ研修講座受講	3日間の研修講座
特別支援教育心理検査アセスメント講座受講	1～2日間 WISCなど心理検査講習で2種類を研修
センターの教育相談実地研修	センター相談の実習
在任校での教育相談実習	心理検査を実施した教育相談の実務経験

表3 特別支援教育基本セミナー内容（14会場共通）

	基本部会「特別支援学級」	コーディネーター部会
1	講義1 障害の特性を理解し、より適切な指導・支援をしよう	
2	講義2 特別的教育課程を編成しよう	講義2 コーディネーターの役割を理解しよう <講習修了者活用>
3	講義・演習 個別の指導計画を作成しよう	講義・演習 校内の特別支援教育を充実させよう
4	協議 課題解決の方策を見つけよう	協議 課題解決の方策を見つけよう <講習修了者活用>

域に出向いて研修講座を行う「特別支援教育基本セミナー」を開催している。

24年度は道内12会場で開講したが、25年度は5月の土・日曜日に道内14会場（14教育局管内）に拡充して各教育局の特別支援教育専任の指導主事「スーパーバイザー」や特別支援学校の特別支援教育コーディネーター（前述）と連携し、1日日程の講座を実施した。

広域な本道においては、身近な地域でコーディネーターを含めた部会設定を工夫し、研修を実施することで、受講者のニーズに応じて分かりやすい、参加しやすい研修となり、25年度は総計で472名の受講者が参加した。

受講者からは、「特別支援学級の教育課程のことが分かりました。」「分からないことが多くあったので、とても参考になりました。」「コーディネーターの役割が分かりました。」「来てよかったです。がんばります。」など多くの感想が寄せられた。

各地域において受講者がセンターを「ちかい」「やさしい」と感じながら研修を深めたことに対して一定の評価を得ることができたと考える。



写真1 心理検査実技講座



写真2 研修講座（ワークショップ）の一場面

## (2)「エリア研修」の取組

平成25年8月に学校教育法施行令の一部改正が行われ、同年9月1日付けで施行された<sup>1)</sup>。この改正は、障害者基本法及び平成24年7月の中央教育審議会初等中等教育分科会報告<sup>2)</sup>で示されている障害のある子どもの就学先決定に関わる改正であるが、子どもの教育的ニーズ及び本人・保護者の意見を最大限尊重し、市町村が総合的な判断を行うことに大きな特徴がある。

また、平成25年10月の文部科学省通知<sup>3)</sup>にも早期からの教育相談体制の整備の重要性が指摘されており、今後の障害のある子どもの就学先決定においては、早期からの教育相談の重要性が増すことが予想される。特に、保護者の気持ちを受けとめつつ、子どもの教育的ニーズを的確にとらえた教育相談ができる「相談力」を有することが地域に求められると考える。

当センターでは、6月から9月まで道内の25市町村に出向き、そこを会場として周辺地域の幼児児童生徒の就学相談を始めとした教育相談を行う「巡回教育相談」を行っている。広域な本道には179市町村があり、各地域における就学先決定の手続きの改正を踏まえた教育相談体制の整備・充実を図ることを目的に、巡回教育相談の機会を活用して、各会場地域で相談に関する研修会（「エリア研修」）を行うこととした。

エリア研修の実施主体は市町村であるが、具体的な講義などは当センターが行うものであり、開催地域のみならず、周辺の市町村の教育委員会関係者、教職員などが参加する研修会としている。平成25年度の研修テーマは「みんなで育む～保護者の心情に寄り添う教育相談の在り方～」であり、保護者の気持ちや教育相談の実際などについて、22会場で総計818名の参加の下、エリア研修を実施することができた。身近な地域の研修会で教育相談の進め方、子どもの理解や保護者の心情の受け止めなど、多くの受講者が学ぶことができたものとする。

## Ⅳ 文部科学省 発達障害に関する教職員の専門性向上事業「発達障害理解推進拠点事業」の取組

文部科学省において、平成24年度に実施した「通常の学級における発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」<sup>4)</sup>による、学習面又は行動面において著しい困難を示す児童生徒の割合は推定値で6.5%程度であるとの状況が報告された。

一方、児童虐待の相談対応件数が年々増加する中で、家庭環境上の問題等により発達に歪みを生じ、発達障害とされる子どもの問題行動が著しく、学校において学習指導などに苦慮する事例が多くなっている。

このことについて、施設入所の児童生徒の中にも、発達障害のある児童生徒が多くを占めていることが全国的に報告されている<sup>5)</sup>。道内の情緒障害児短期治療施設や児童自立支援施設においても、発達障害のある児童生徒が相当数入所している。これらの各施設に併設されている学校（以下「拠点校」という。）では、発達障害のある児童生徒に対し、学習指導等において様々な工夫を取り入れた指導に努力しているが、児童生徒の自尊感情の低下や心理的な不安定さなどから、教育活動を行う上で困難を伴うなど多くの課題を抱えている。

こうした課題に対応するために、当センターでは、昨年度より、新たに各施設の併設校等と連絡を取りながら、専門性向上

に向けた意見交換や情報提供などの取組を進めてきた。平成25年度は、この取組を一層充実するために、文部科学省の「発達障害理解推進拠点事業」の一環として、当センターが支援機関となって拠点校と連携をしながら取組を進めている。

事業では、当センターの研究の他、拠点校の校内研修の支援と各校の教育実践等によって得られた研究成果の交流を行い、全道セミナー等を開催して、本道の各学校へ発達障害の理解推進を図る取組を進めている。

本年度は具体的に、以下の①②③④⑤などの取組を計画化しており、すでにいくつかは実施した。

- ① 拠点校での研修会の実施（4会場 参加者計105名）  
講義「発達障害のある心理的な支援が必要な子どもへの指導の在り方」  
講師：北海道立特別支援教育センター職員
- ② 発達障害のある心理的な支援が必要な子どもたちのための研修会（8月参加者132名）  
講演「子どもたちの自尊感情を育て、自己肯定感を高めるかかわりについて」  
講師：児童自立支援施設長  
講演：「発達障害のある心理的な支援が必要な子どもへの指導の在り方」  
講師：北海道立特別支援教育センター職員
- ③ 発達障害理解促進管理職セミナー（11月；参加者100名）  
講義「発達障害と心理的な支援が必要な児童生徒の教育的対応」  
講師：北海道立特別支援教育センター職員  
シンポジウム「よりよい支援を進めるための体制づくりを考える」  
講師：各校長会、児童相談所、北海道教育庁代表
- ④ 発達障害理解推進全道セミナー（2月；参加者185名）  
講演「発達障害のある心理的な支援が必要な児童生徒の理解と指導・支援の在り方」  
講師：北海道大学名誉教授  
シンポジウム：各拠点校（8校）代表等
- ⑤ 発達障害のある心理的な支援が必要な子どもへの教育的対応に関する研究  
※ 当センターが4地域の学校と連携協力し、実践的研究として進めている。研究成果は研究紀要としてまとめる予定。

特に、子どもの安心感・信頼感と自己肯定感を高めながら学習意欲の向上を図る教育的対応については、施設併設校のみならず、本道各地域の学校においても求められている教育課題でもあると考えている。

本事業における研究成果として、心理的な支援を必要とする発達障害の子どもの教育的対応についての視点や実践事例などを提供することによって、本道の特別支援教育の一層の充実に資することができると考えている。

## Ⅴ 今後に向けて

広域な本道において、各地の特別支援教育を一層充実するためには、担当する教職員の意識改革と専門性の向上を図ることが最優先の課題である。



各地域における研修ニーズをとらえ、限られた予算と人員の中で創意工夫に努めながら研修促進を図ってきた。そうした取り組みの成果として

- ① 各地域での多数の研修の機会を設定する「あらたな」取組により、多くの教職員に対して、専門的な知識・技能の理解啓発が図られた。
- ② センター所員と各地域の教職員との「ちかい」つながりと「やさしい」研修内容、方法の工夫が教職員の研修ニーズの高まりにつながった。さらに発達障害関連の事業についても「あたらしい」視点で取り組むことで、受講者の研修意識の高揚やこれまでにない研究・研修が進められるようになった。

などを肌で感じるができています。

今後に向けての課題として

- ① 各地域のすべての担当者につながる研修及び経験の度合いに応じた研修形式や内容・方法の工夫。  
特に、教育相談の専門性向上や特別支援学級及び小・中学校等のコーディネーターの育成を充実する工夫
- ② 特別支援学校教員の専門性の向上を図りながら、地域及び学校間連携を活発にできるような研修内容、方法の工夫などが必要と考える。

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進が求められる今日、教育の動向や特別支援教育に係る様々なニーズに応えるために当センターの取組を工夫改善しながら「子どもたちの心に届く教育」の推進を図ってまいりたい。

## 文献

- 1) 文部科学省 (2013): 文部科学事務次官通知「学校教育法施行令の一部改正について」25文科初第655号
- 2) 中央教育審議会初等中等教育分科会 (2012): 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」(報告)
- 3) 文部科学省 (2013): 文部科学省初等中等教育局長通知「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」25文科初第756号
- 4) 文部科学省 (2012): 「通常の学級に在籍する発達障害の可

能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒の調査結果について」(報告)  
厚生労働省 (2013): 「社会的養護の現状について (参考資料)」



写真3 管理職セミナーの一場面